

# 「2006年日中韓産業交流会」に参加して

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

## はじめに

対中投資の流れは南から北へシフトしつつある。渤海を囲む河北・山東・遼寧の3省および北京・天津の両市を主体とする「環渤海経済圏」が「珠江・長江デルタ経済圏」に続く中国第3の経済圏として、注目されている。同経済圏はその高い潜在性とともに日系企業、韓国系企業の進出も多く、日中韓企業によるビジネス・アライアンス(取引・技術提携、販売提携などの業務提携と資本提携)の場としてその進展が期待されている。

本年3月20日、21日の2日間、山東省青島市において「2006年日中韓産業交流会(「日中韓ビジネス・アライアンスシンポジウム」、「展示商談会」、「投資環境説明会」)が開催された。

本稿は、20日の交流会、21日の展示商談会の視察、22日の現地日系企業の訪問、北陸企業の紹介、およびジェトロの報告書などを通じて、日中韓における経済交流の現状と今後の課題を探ってみたものである。

表1 青島市の3大貿易相手国/輸出入 (単位:万ドル,%)

	2002	2003	2004	2005	05/04増減率
韓国	336,735	412,258	556,404	699,559	25.7
日本	271,789	354,278	435,634	479,294	10.0
米国	251,320	280,761	362,073	475,304	31.2
総額	1,392,052	1,743,010	2,430,827	3,047,203	25.3

資料:『青島市の概況』(2006年版)ジェトロ青島事務所)

表2 2005年の主要国・地域別対青島市直接投資状況 (単位:万ドル)

国・地域	契約件数	外資 契約金額	外資 実行金額	実行額全体に 占める割合(%)
韓国	1,692	49.94	17.99	49.2
香港	187	13.60	4.71	12.9
日本	199	9.56	4.19	11.5
英領バージン諸島	n.a	3.48	1.80	4.9
米国	112	3.88	1.73	4.7
合計	2,530	95.55	36.56	100.0

資料:『青島市の概況』(2006年版)ジェトロ青島事務所)

## 1 日中韓産業交流会

青島市は、韓国人社会と日本人社会が混在している都市と言われている(表1、表2)。特に、青島市には韓国人数は6万人、韓国企業数は7,000件以上と推測される。2004年、2005年には「青島韓国ウィーク」が開催されている。他方、日本人数は2,400人、日系企業数は740件(うち、青島日本人会会員は290社)と推測されている。韓国と同じく、2004年、2005年には「青島日本ウィーク」が開催された。因みに、2004年には日本人学校の開校、ジェトロ青島事務所の開設があった。

こうした背景の中で、3月20日青島市で「2006年日中韓産業交流会」が開かれた。当日、山東省人民政府孫副省長の開会辞のあと、来賓として日本側から経済産業省松副大臣、韓国側から産業資源部鄭貿易投資室長の祝辞、中国商務部黄副部長の記念講演が行われた。

### (1)「日中韓ビジネス・アライアンスシンポジウム」から

#### A 特別講演 東レ㈱相談役平井克彦氏

東レと中国との交流は1970年に上海市にポリエステル工場を開設したことから始まる。その後、同社は蘇州市を中心に一貫生産体制を確立、産学連携による研究所(合成繊維関連)を設立した。青島市には、織布・染色の拠点工場をつくった。韓国との交流は、1972年にサムソンの樹脂分野へ資本参加したが、現在IT素材など高付加価値製品分野に参入している。今後、同社は世界市場への販路拡大のため、北東アジア地域における工程分業体制を確立する。具体的には、インドネシア 織布、タイ 染色、中国 縫製・輸出を指向する。日本としては企業のグローバルなネットワーク化を後押しして欲しい。具体的には日中韓を核としたFTA、EPAの実現促進が望ましい。各国企業はまず、国際競争力をつけること、国内の産業構造の改革を

進めること、国際分業ネットワーク化を高めること、法律の透明性を高めること、紛争処理のメカニズムをつくることなどが求められる。

## B パネルディスカッション 発言内容

### a ハイアール

今後の事業展開として、自主的技術開発(ブランド化)特に製品の安全性を重視、ニッチ分野への参入、日本市場に対しては、協力関係を重視、日本人のニーズの変化を把握し、製品開発・販売に努める、韓国市場に対しては、インターネットを活用して市場参入をはかり、自社の知名度を高める(現在、韓国人のハイアールへの認識度は65%程度)。

### b 興亜海運

今後、日中韓での港湾競争が予想される、韓国としては、釜山新港の建設および釜山港甘川地域に、日中韓市場向けの高付加価値物流システム支援施設の建設 日本国内の多国籍企業向けにMCC(Multi-Country Consolidation)専用物流センターを開設。

### c 富士ゼロックス

北東アジア地域における同社の開発・生産活動(複合機、プリンターなど)は、韓国(仁川)、中国(上海、深圳)に展開している、国際分業体制確立による経済効果の向上を指向し、日本本社 技術開発・商品企画・画像出力装置開発、韓国(仁川) 日本本社から開発支援 画像入力装置開発・画像入力装置の生産、中国(深圳) 韓国から画像入力装置の輸入 機械本体の生産 日本・韓国・欧米への輸出

の分散化をはかる、今後、日中韓の協業化強化に向けて良質な製品を提供するとともに、環境問題から製品回収のための施策が必要となる、具体的な課題として、第1に、サプライチェーンが長くかつ複雑化するため、新たなロジスティクス、情報システムの構築の必要性、第2に、企業活動と環境対応の一体化のため、ユーザーへ環境配慮型製品の提供とリサイクルシステムの形成が焦点となる。現在、北東アジア地域では、日本、タイで集中リサイクル処理が実施されているが、目下、中国でもリサイクル拠点設立を検討中である。

## (2) 展示商談会から

### A 出展状況

「青島国際会展中心」で開催された会場には、日本が163社(325ブース)、中国が314社(478ブース)、韓国が119社(159ブース)が配置されていた。

### B 展示会の表情

会場は、「国際部品材料調達フェア」として、バイヤーゾーン、サプライヤーゾーン、「貿易産業投資フェア」として、インダストリアルゾーン、サービスプロバイダーゾーン、ナショナルゾーンに分かれていた。

ブースの構成比は「国際部品材料調達フェア」が25%(うちバイヤーゾーンが60%)、「貿易産業技術フェア」は、ジェトロゾーンが43%、インダストリアルゾーンが35%を占めていた、日本企業の場合、中小企業が33%、大企業が20%、その他法人(地方自治体を含め)が47%を占め、業種別では機械・同部品、電気・電子・同部品、自動車部品、環境関連が多かった。入場者数は約2万3000人と仄聞したが、ブースでは特に、日本の先端技術展示コーナーに人気が集まっていた。日本、中国ブースに比較して、韓国ブースへの人の集まりが少なく感じた。因みに、北陸地域では、富山県大連事務所ブースおよび2社のブースがあった。

## 2 現地日系企業の視察

22日に訪問した山口銀行青島支店では「青島市日本人会」に加入している日系企業の業種は、繊維・アパレル、食品加工、電子部品加工関連、商社、運輸などである。概して輸出型企業が多いが、国内販売型企業も徐々に増えつつある。内販型の場合、販売網の構築、代金回収などの面から合併が多い。ただ、合併企業では、経営権の問題から生ずるトラブルケースもあり、青島市は独資での進出を推奨している」という声が聞かれた。

以下、今回訪問した企業のうち青島市に進出している日系企業2社を簡単に紹介しよう。

### (1) 青島奔達汽车配件有限公司

#### A 会社の概要

業種...自動車部品(リングギアなど)の生産、1995年設立、資本構成...日本のベンダ工業

81.2%、韓国ベンダ( 鮮光工業 )8%、その他10.8%、  
従業員...230名( うち日本人 4 名 )、 場所...城陽  
区珠海経済技術開発区内

### B 会社の特徴

現在、工場は、広島、韓国( 仁川 )、中国( 青島 )、  
インド、タイにあり、貿易業務を担当する子会社と  
して「アジア貿易株式会社( 呉市 )」を設立( 1996年 )、  
青島市における本社・韓国子会社の役割分担は、  
マネジメント 管理 = 本社、生産 = 韓国子会社、設  
備 コア機械 = 日本製、汎用機械 = 韓国製、 今後、  
中国 量産品生産拠点、韓国 開発を伴う生産、国  
内向け拠点、日本 多品種少量品・短納期製品の生  
産拠点。

### (2) 青島三美電機有限公司

#### A 会社の概要

業種...電子部品製造、 1992年設立、 資本構  
成...ミツミ電機100%( 独資 )、 従業員...7,500人( うち  
日本人 9 人 )、 場所...青島経済技術開発区内

#### B 会社の特徴

中国には5工場( 天津、珠海、上海、青島、烏江 )  
進出しているが、青島工場は接続機器、各種コイル、  
スイッチ( カメラ )部品加工を行っている、 例年、  
クリスマス商戦を終えると減産に入り、従業員数  
は30%強減少、そのため全員社員として採用せず、  
実習生として雇用。その中から、優秀な人材を社員  
に昇格させている。2006年に入り、1万人を必要と  
する大型受注あり、人集めに苦労した、 社内には、  
品質、環境などいくつかの委員会を設置。特に品質  
は国際認証が必要とされているため( 欧米向け )、  
検査の徹底化をはかっている、 幹部社員間では  
日本語を使用し、工場内の掲示は日本語である( 常  
駐の通訳は5名採用しているが )、 現況での問題  
点は、法律の運用・解釈等の不透明性( 顧問弁護士  
を採用 )、 近年、進出著しい韓国企業の多くは、初  
任給を高く設定し、大量に雇用するが、短期間に収  
益を挙げようとする傾向が強く、従業員に対する  
福利厚生面の遅れが目につく。

### 3 青島市に進出している北陸企業

中国に進出している北陸企業は、400件に達する  
ものと見られる。地域別では、華東が49%、華南が  
28%、華北・東北が20%、華中が3%であるが、「北  
陸地域企業の中国進出状況」( 金沢星稜大学経済研  
究所、2005年3月から )、このうち山東省への進出件  
数は11件( 福井県 6 件、富山県 3 県、石川県 2 件 )と  
見られる。青島市には8件( 繊維関連 6 件、機械機器・  
電子部品 2 件、食品加工、プラスチック加工・販売、  
眼鏡部品それぞれ 1 件 )である。

#### (1) A社

業種...機械機具製造( 映像用コネクター、精密  
機器など )、 2004年、親会社の中国進出に伴ない他  
の下請け企業とともに青島市に立地、 親会社から  
の受注が90%、韓国企業からの受注10%、 目下、経  
営は着実に推移、青島日本人会に参加し、地域情報  
のキャッチに努めながら受注拡大をはかっている。

#### B B社

業種...タオル製造、 1995年、日本のタオル生  
産地( 泉州、今治など )の中国シフトの中で、中国に  
おけるタオル生産の拠点であった山東省 特に良  
質な水に恵まれた青島市に進出、 青島市は住環  
境も良く輸送面では、青島～金沢港ルートを主体  
に時折神戸港を利用し、現在のところ不安はない。

今後の課題は、品質の安定化のため、特に積極的  
な技術指導を実施するとともに、目下、従業員の検  
品に対する意識レベルが低いため、徹底した検査  
機能の充実をはかっていく方針である。

因みに、青島市から165km離れている「濰坊市」に、  
タオル製造を中国企業に委託し、事務所のみを設  
置しているC社( 2004年開設 )がある。事務所の役  
割は委託先への技術支援、情報収集であるが、現地  
での業務はすべて中国人に委せている。

#### C D社

業種...プラスチック材料の配合、販売、 同社  
は、既に韓国で日韓合弁事業を展開してきた。2005  
年、パートナーの韓国企業が韓国系の中小プラス  
チック製品メーカー( ボタンなど日常生活用品 )が  
集積している山東省進出を検討した結果、2005年

には至っていないのが実情である。ただ、中国を舞台に日韓企業間でのビジネス・アライアンスの動きとともに、在韓日系企業が販売先(合併のパートナーを含め)の中国シフトを契機に、中国へ展開するケースが始動してきているのも確かである。

(2) 今後の方向と課題

前述のアンケート・インタビュー調査によると、在中日系企業のうち、今後韓国企業からの部材調達に前向きな企業が全体の44%、韓国企業への製品販売に前向きな企業は同54%を占めており(表4)、中国における日韓ビジネスへの拡大スタンスを窺うことができる。

最近、北陸企業 特に中堅・中小企業の中でも、日中韓3カ国でのビジネスやアライアンスを実施しているケースが散見される(例えば、前述のプラスチック関連企業や食品加工機械メーカーなど)。今後、中韓を含め多国間の水平分業化、工程分業化、アライアンスなど様々な形での多国間経済交流が進むとみられる中で、北陸企業はより幅広い国際的視野の保持が求められているといえよう。

以上

表4 在中日系企業の韓国企業との今後の取引・アライアンス予定

(単位:社,%)

	有効回答数	拡大(構築)予定	状況によっては拡大(構築)	拡大(構築)予定なし	合計
韓国企業との取引					
韓国企業からの部材調達	306	7.2	36.9	55.9	100.0
韓国企業への製品販売	309	13.3	40.8	46.0	100.0
韓国企業との提携	311	2.3	16.1	81.7	100.0

資料:『中国経済』(ジェットロ2006年6月)

しかし、将来、韓国企業とのアライアンス(提携)に対して、肯定的な在中日系企業は全体の2割弱に過ぎない。アライアンスに対する最大の期待として「新市場の開拓」を挙げた企業が最も多く、今後アライアンスを促進するための最優先課題としては「企業情報不足の解消」を指摘している。

報告書のまとめとして、「今後、企業間のアライアンスが"日中"、"中韓"といった2カ国企業の関係から、日中韓3カ国企業のマルチの経済交流に進展していくためには、まず現地の日系企業・韓国企業・中国企業の3者間で交流の場をつくり、情報交換を活発化していくことである。

その結果、取引関係の蓄積が深まり、相互に信頼関係が着実に醸成されることになるであろう。その過程で、お互いの戦略や強味や弱味を十分に理解し合い、ウイン・ウインの関係が描けるようになれば企業間アライアンスにつながるケースも胎動してこよう」と結語している。

参考資料、ヒアリング先

『日中韓ビジネス・アライアンスの現状と今後の可能性に関する調査』(ジェットロ、2006年3月)

『中国における日韓ビジネス・アライアンスの現状と今後の可能性』(中国経済)

(ジェットロ、2006年6月)

『青島市の概況』(2006年版) (ジェットロ青島事務所) 山口銀行青島支店、北陸企業など

には至っていないのが実情である。ただ、中国を舞台に日韓企業間でのビジネス・アライアンスの動きとともに、在韓日系企業が販売先(合併のパートナーを含め)の中国シフトを契機に、中国へ展開するケースが始動してきているのも確かである。

(2) 今後の方向と課題

前述のアンケート・インタビュー調査によると、

在中日系企業のうち、今後韓国企業からの部材調達に前向きな企業が全体の44%、韓国企業への製品販売に前向きな企業は同54%を占めており(表4)、中国における日韓ビジネスへの拡大スタンスを窺うことができる。

しかし、将来、韓国企業とのアライアンス(提携)

表4 在中日系企業の韓国企業との今後の取引・アライアンス予定

(単位:社,%)

	有効回答数	拡大(構築)予定	状況によっては拡大(構築)	拡大(構築)予定なし	合計
韓国企業との取引					
韓国企業からの部材調達	306	7.2	36.9	55.9	100.0
韓国企業への製品販売	309	13.3	40.8	46.0	100.0
韓国企業との提携	311	2.3	16.1	81.7	100.0

資料:『中国経済』(ジェトロ2006年6月)

に対して、肯定的な在中日系企業は全体の2割弱に過ぎない。アライアンスに対する最大の期待として「新市場の開拓」を挙げた企業が最も多く、今後アライアンスを促進するための最優先課題としては「企業情報不足の解消」を指摘している。

報告書のまとめとして、「今後、企業間のアライアンスが"日中"、"中韓"といった2カ国企業の関係から、日中韓3カ国企業のマルチの経済交流に進展していくためには、まず現地の日系企業・韓国企業・中国企業の3者間で交流の場をつくり、情報交換を活発化していくことである。

その結果、取引関係の蓄積が深まり、相互に信頼関係が着実に醸成されることになるであろう。その過程で、お互いの戦略や強味や弱味を十分に理解し合い、ウイン・ウインの関係が描けるようになれば企業間アライアンスにつながるケースも胎動してこよう」と結語している。

最近、北陸企業 特に中堅・中小企業の中でも、

日中韓3カ国でのビジネスやアライアンスを実施しているケースが散見される(例えば、前述のプラスチック関連企業や食品加工機械メーカーなど)。今後、中韓を含め多国間の水平分業化、工程分業化、アライアンスなど様々な形で多国間経済交流が進むとみられる中で、北陸企業はより幅広い国際的視野の保持が求められているといえよう。

以上

参考資料、ヒアリング先

『日中韓ビジネス・アライアンスの現状と今後の可能性に関する調査』(ジェトロ、2006年3月)

『中国における日韓ビジネス・アライアンスの現状と今後の可能性』『中国経済』

(ジェトロ、2006年6月)

『青島市の概況』(2006年版)『ジェトロ青島事務所』  
山口銀行青島支店、北陸企業など